

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：20580263

研究課題名（和文） 敗戦／解放後の引揚げと農村社会
——戦後開拓と農地改革をめぐる日・韓比較研究

研究課題名（英文） ‘Repatriation’ and Rural Societies in Japan and South Korea after the WWII: focusing on reclamation projects and the land reform

研究代表者

松本 武祝（Matsumoto Takenori）

東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授

研究者番号：40202329

研究成果の概要（和文）：

総力戦として戦われた日中戦争・アジア太平洋戦争においては、数多くの「帝国臣民」が動員された。その対象は、日本「内地」に限らず「外地」（朝鮮・台湾・「満洲」）の領域全体に広がった。そして戦後には、帝国日本の解体にともなって、「国境」を越えて動員された人々がそれぞれの出身地域に引揚げすることとなる。戦時から50年代東アジアの歴史分析において、帝国日本内における「帝国臣民」の動員と引揚げという現象を無視することはできない。農業・農村史分析も、その例外ではない。本研究では、帝国レベルでのマクロな状況をふまえて、植民地朝鮮農業・農村の変化を析出することを試みた。具体的には、植民地朝鮮農村における人口移動の背景となる農民層分解に関連して、朝鮮総督府の農業・農村政策のなかでもとくに農村金融政策と林野政策に着目して、その特徴と朝鮮農村に及ぼした影響を分析した。

研究成果の概要（英文）：

During the China-Japanese war and Asian-Pacific war, so many ‘imperial subjects, including not only Japanese, but Koreans, Taiwanese and Chinese in Manchu-kuo, were mobilized across the borders. Then, for East Asian history studies from the War time to 1950s, labor-force mobilization and the repatriation of the ‘imperial subjects’ within the territory of Imperial Japan is one of the crucial topics to analyze: As is the case for the rural history studies. In this project, socio-economic changes of agriculture and rural societies of colonial Korea are focused on, taking the macro-level situation of Imperial Japan into consideration. Concretely, as a background of the economic differentiation of Korean peasants, which eventually promoted the overseas emigration of Korean rural population, the agricultural policies of Government-General of Korea and their influences to Korean rural societies are analyzed. Especially, the rural finance policy and the forestry policy by the Government-General of Korea and their influences against the Korean peasants and the rural societies were paid attention to.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,800,000	1,140,000	4,940,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：敗戦と解放、引き揚げ、農村過剰人口、戦後開拓、農地改革

1. 研究開始当初の背景

日中戦争・アジア太平洋戦争の後、帝国日本の解体にともなって、「国境」を越えて動員された旧「帝国臣民」がそれぞれの出身地域に引揚げた。戦時期以前から「外地」/「内地」に居住していた日本人/「外地人」の流れがそれに加わる。戦時期から 50 年代の東アジアを対象とする歴史分析においてこの引揚げという現象を無視することはできない。従来、農業・農村史分析はその分析対象を一国内に限定する傾向が強かった。しかし、近年の「帝国」史とくに「帝国」レベルでの総力戦体制論の視点からの研究蓄積をふまえば、農業史・農村史研究もその例外ではありえなくなっている。本研究は、帝国日本の戦時および戦後（＝帝国解体期）における動員・引揚げというマクロな状況をふまえつつ、農業・農村の変化を析出する試みである。

2. 研究の目的

戦後開拓・農地改革という戦後に特徴的なふたつの農業政策に着目して、日本と韓国（南朝鮮）における実施過程を比較分析する。戦後（解放後）の日本と韓国（南朝鮮）は、戦時下（朝鮮戦争下）での経済施設の破壊により、都市だけでなく農村においても過剰労働力問題が深刻化していた。そうした状況の下で、戦後開拓がそのように推進され、また農地改革における耕地の（再）分配がどのように遂行されたのか、その際、日本と韓国（南朝鮮）それぞれにおいていかなる特徴が見出せるのかを検討する。

3. 研究の方法

日本と韓国における特定農村地域を対象として、実証的な分析を試みる。その分析は、日・韓それぞれの事例地域の比較検討および同時代的な相互関連性の析出というふたつの作業によって構成される。

具体的には、①日本および韓国の図書館に所蔵されている同時代の文献と資料を閲覧収集して、整理する。②韓国南西部に位置して歴史的に朝鮮（韓国）の穀倉地帯として広く知られた全羅北道裡里（現在の益山）地域で聞き取りを中心としたフィールドワークを行なう。③裡里市の旧水利組合（現在の農地改良組合）に所蔵された植民地期から解放期にかけての業務資料を収集してデータ

ベース化する。

これらの資料を元にして、研究発表をおこない、さらに論文としてまとめる。

4. 研究成果

2009 年度：論文執筆（1 本）と学会報告（1 本）を行なった。論文においては、朝鮮農民の貧窮化への対策として、朝鮮総督府が 1920 年代後半から 30 年代にかけて実施した普通学校（初等学校）卒業生への個別経営・生活指導にかんする分析を行なった。朝鮮農民の貧窮を農民に対する「啓蒙」によって解決しようとしたこの政策の、政策としての無効性を強調した。学会報告においては、植民地朝鮮の農村金融組織である金融組合を主題とした。金融組合は、総督府の監督と支援の下で農民保護を目的に整備された金融機関であった。報告においては、「安全第一」を経営目標とする金融組合と組合員（朝鮮人農民）との間での信頼関係の欠如ゆえに、農民が欲する資金融通が不十分であり、農民の生活と経営の安定にとって有効な組織とはなりえていなかったことを強調した。さらに、戦時期においては、戦時統制の末端機構として、供出や強制貯蓄を通じて農民を収奪する役割を果たしたことを指摘した。

上の 2 つの論文・報告を通じて、朝鮮農民が植民地的経済構造のもとで没落・窮乏化の度を強めていったこと、朝鮮総督府の農業政策はその傾向を緩和するという点でまったく非力であったことを明らかにし、ひいては、1930 年代及び戦時期において日本や「満洲」に大量に流出してゆく前提条件の一端を解明した。解放後の朝鮮半島への引揚げと引揚者を受け止める朝鮮農村社会の側の状況を考察するうえで、有用な分析であると考ええる。

2010 年度：本年度は、韓国及の図書館（国会図書館・中央図書館）・資料館（国家記録院）において朝鮮（韓国）の農村に関するマクロなデータおよび戦後開拓・農地改革に関する政策資料を収集した。一定の資料を収集してデータベースとして加工することができたものの、朝鮮（韓国）の戦後開拓に関する資料が乏しいことを確認した。今後の重点的な課題となる。

この作業と平行して、帝国日本の対朝鮮植民地政策の特徴を析出することを目的に、植民地朝鮮農村に対する金融政策（金融組合）

に関する研究を行い、論文として発表した。植民者—被植民者間での信頼関係の欠落が無担保金融の展開を阻害し、結果として土地担保金融が金融組合信用事業の柱とならざるを得なかったことを明らかにし、それが結果として、植民地朝鮮における地主的土地所有拡大の要因となったことを論じた。解放後の農地改革の前提条件を明らかにする論稿として位置づけることができる。

2012年度：最終年次として研究の取り纏め作業を行った。具体的には、1) 聞き取り調査が十分に進捗していない調査地（韓国全羅北道裡里市）での聞き取り調査を行なった。2) 日本国内および韓国の図書館で、関連する文献資料を追加的に閲覧収集した。3) これまでに収集した資料のデータベースと聞き取り調査結果の解析をおこなった。

以上の作業をふまえて、論文作成にとりかかった。日本帝国解体後＝農地改革期の農村での人口移動を研究する前提として、帝国日本における人口移動を考察する必要がある。その人口移動の考察にとって、帝国内におけるいわゆる資本の原始的蓄積の諸相の分析が必須となる。そこで、植民地朝鮮における経済史研究の研究史整理作業を行い、解説論文としてまとめた。くわえて、農民の生産と生活に密接に関わる林野政策に関する研究史整理をおこなって論文にした。農地改革期の農村人口移動に関する論文作成は、作業中途の段階にある。

以上の3年間の研究成果をまとめると、以下のようなものである。

植民地朝鮮農村における人口移動の背景となる農民層分解に関して実証分析を行なった。具体的な成果としては、

(1) 植民地朝鮮農村の普通学校(初等学校)卒業生に対して朝鮮総督府は農業経営指導を分析した。総督府の政策は、構造問題を無視した「啓蒙」的指導にとどまり、農民の経営問題解決には結びつかなかったことを明らかにした。

(2) 植民地朝鮮において最大の制度金融機関であった金融組合の信用事業の特質を分析し、資産を持たない零細農民にとっては借金が困難であり、経営と生活の安定にとって有用な機関たりえていなかったことを明らかにした。

(3) 帝国内におけるいわゆる資本の原始的蓄積の諸相を分析する作業の一貫として、植民地朝鮮における経済史研究の研究史整理作業を行い、解説論文としてまとめた。また、朝鮮農民の生産と生活に密接に関わる朝鮮総督府の林野政策に関する研究史整理をお

こなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1件)

松本武祝「植民地朝鮮農村における金融組合の組織と機能——貸付事業を中心に——」『農業史研究』第45号、2011年3月、15～28頁

[学会発表] (計 1件)

松本武祝「植民地朝鮮農村における金融組合の組織と「運動」」日本農業史学会大会シンポジウム、2010年3月26日(京都大学)

[図書] (計 3件)

松本武祝「植民地における普通学校卒業生指導と家族制度」大鎌邦雄編『日本とアジアの農業集落—組織と機能』清文堂、2009年、221～245頁

松本武祝「研究会のまとめに代えて——植民地朝鮮の視点から——」井上貴子編著『森林破壊の歴史』明石書店、2011年、178～198頁

松本武祝「植民地期3経済史」朝鮮史研究会編『朝鮮史研究入門』2011年、253～266頁

[産業財産権]

○出願状況 (計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 武祝

(Matsumoto Takenori)

研究者番号：40202329

(2) 研究分担者 なし
()

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし
()

研究者番号：